

# 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月12日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東

コード番号 7356 URL https://corp.retty.me/

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 武田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経営企画部長 (氏名) 成澤 毅記 TEL 03(6822)4880

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

# (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1, 562	△0.4	△91	_	△94	_	△79	_
2023年9月期	1, 556	△9. 3	△524	_	△535	_	△612	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△5. 37	_	△22. 7	△8. 1	△5.8
2023年9月期	△42. 56		△175.6	△35. 0	△33. 7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 2023年9月期および2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在する ものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

# (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年9月期	1, 067	314	29. 3	21. 01	
2023年9月期	1, 271	392	30. 9	26. 36	

(参考) 自己資本 2024年9月期 312百万円 2023年9月期 392百万円

# (3) キャッシュ・フローの状況

(0) (1)	_ /				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年9月期	△105	Δ1	△105	660	
2023年9月期	△284	42	219	872	

## 2. 配当の状況

- · HO - · · · · · · · · · · · · · · ·								
		年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	配当注问	配当率
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	_	0.00	_	0. 00	0. 00	_	_	_
2024年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	-	_	_
2025年9月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

## 3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1, 698	8. 7	29	-	18	-	16	-	1.08

(注) 業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2024年9月期	14, 910, 374株	2023年9月期	¦ 14,910,374株
2024年9月期	19,521株	2023年9月期	12, 251株
2024年9月期	14, 892, 475株	2023年9月期	14, 384, 866株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4)今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2)損益計算書	7
(3)株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5)財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当期において、日本の経済環境に関しては、新型コロナウィルス感染症の影響が漸減し、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。

この様な状況下、飲食店支援サービスについては、当事業年度である2023年10月から2024年9月においてお店会員数(固定+従量)は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理も進み、6,958件から7,003件に増加しております。また前事業年度より取り組んでいる販売商品戦略の変更や商品のリニューアルにより、LTV(※)の高い商品の販売比率が増加し、中長期的な売上向上に資する取り組みが着実に進んでおり、ARPU(月額固定支払いのあるお店会員の平均支払価格)は増加傾向を継続しております。さらに、ネット予約数の増加に伴い従量課金による売上が増加しており、飲食店支援サービスの売上は、特定代理店を除外した数値に加え、これらを含めた飲食店支援サービス全体の売上においても当事業年度第4四半期に関しては、同第3四半期対比で増加しております。

広告コンテンツについては、ユーザー数についても新型コロナウィルス感染症影響前との比較では未だ完全に 回復したとは言えない状況の中でも徐々に回復している一方で、第3四半期においては広告案件での受注が計画 対比でビハインドしたことにより、売上は第2四半期と比較して減少しておりましたが、第4四半期においては 回復しております。

これらの結果として当事業年度における売上高は1,562百万円(前事業年度比0.4%増)となりました。

費用面では、売上原価は465百万円(前事業年度比23.5%減)、販売費及び一般管理費は1,187百万円(前事業年度比19.4%減)となりました。

また、新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益4百万円(前事業年度比22.6%増)、支払利息等により営業外費用8百万円(前事業年度比44.5%減)、減損損失として特別損失0百万円(前事業年度は74百万円の特別損失)を計上しております。

以上より、当事業年度における営業損失は91百万円(前事業年度は524百万円の営業損失)、経常損失は94百万円(前事業年度は535百万円の経常損失)、当期純損失は79百万円(前事業年度は612百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(※)「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店 1 件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産は991百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少212百万円、前払費用の減少13百万円によるものです。また、当事業年度末における固定資産は75百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加17百万円、長期前払費用の増加10百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は1,067百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少いたしました。 負債)

当事業年度末における流動負債は330百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、借入により短期借入金の増加36百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円によるものです。また、当事業年度末における固定負債は422百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより長期借入金が129百万円減少したことによるものです

上記の結果として、総負債は753百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少いたしました。 (純資産)

当事業年度末における純資産は314百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは、主に当事業年度において当期純損失79百万円を計上したことにより利益剰余金が79百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は660百万円となりました。 各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、105百万円(前事業年度は284百万円の使用)となりました。これは主 に、税引前当期純損失94百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前事業年度は42百万円の獲得)となりました。これは主に、 有形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、105百万円(前事業年度は219百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出141百万円、短期借入金の純増加36百万円によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益源となっております。飲食店を取り巻く外部環境は新型コロナウィルス感染症の影響からは回復しつつありますが、一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。この様な事業環境の中、当社においては、解約率の高い特定代理店との関係性の見直しを行ったこと、また、営業活動における質の改善などを進めたことによるLTVの高まりを受け、飲食店支援サービスにおけるお店会員数や売上は回復基調に入っております。

当該状況の下、翌事業年度においては、売上高1,698百万円(当事業年度比8.7%増)、営業利益29百万円(当事業年度は営業損失91百万円)、当期純利益16百万円(当事業年度は当期純損失79百万円)と予想しております。

売上高について、当事業年度との比較で売上高の増加が8.7%に留まっているのは、主力事業である飲食店支援サービスにおいて、主に当事業年度好調であった直販チャネルでのお店会員店舗の新規参画店舗数増加を見込むものの、代理店チャネルにおいては直販チャネルと比較して相対的に不確定要素が多いため同新規参画店舗数の増加を保守的に織り込んでいることにより、有料お店会員店舗数が当事業年度末時点で7,003件(固定・従量両プラン含む)に対して、翌事業年度末時点でも7,200店舗程度で見込んでいることに起因しております。また、広告コンテンツにおいては、ナショナルクライアントとの取り組みを強化していく方針ですが、翌事業年度においても売上水準は当事業年度比ほぼ横ばいで見込んでおります。

一方でコスト面については、当事業年度同様適正化し筋肉質なコスト体制を維持し続けることによって、損益分岐点を低い水準に維持できる見込みであり、営業利益は29百万円(当事業年度比+120百万円)と、通期営業黒字に転換する見込みです。翌事業年度第1四半期に関しては、株主総会費用など一時的な費用増により四半期営業赤字を見込んでおりますが、第2四半期以降は営業黒字を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。新型コロナウィルス感染症による当社事業への影響は徐々に小さくなっている中で、当事業年度においては解約率の高い特定代理店の整理が進み、最重要KPIであるお店会員(固定)プランにおける有料お店会員店舗数は第3四半期以降で増加に転じております。一方で、事業年度を通じては当該有料お店会員店舗数は減少しており、その結果として当事業年度の売上高は前事業年度と概ね横ばい、またそれに伴い当事業年度累計では営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

## ① 飲食店支援サービスの売上純増

上述の特定代理店の整理が進んでおり、既に飲食店支援サービスにおける当該代理店の売上比率は0.9%程度まで減少しております。また、足元では飲食店支援サービス売上も純増傾向が継続していることや高単価商品比率の増加等のLTV改善施策を継続していることから、飲食店支援サービス売上の継続的増加の兆しが見え始めております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に新規代理店の開拓や高単価商品比率増加によるLTV改善を引き続き実施していくことで2025年9月期は力強い売上純増を目指して参ります。

#### ② コストコントロールの継続

前事業年度において実施した、オフィス移転による賃料の減少及び退職による自然減や他社への出向による人件費削減により、固定費を大きく削減しております。当社としては引き続きこの筋肉質なコスト体制を維持することで早期黒字化を達成しやすい状態を目指して参ります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

# 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

# 3. 財務諸表及び主な注記

# (1)貸借対照表

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872, 606	660, 314
売掛金	193, 976	196, 634
立替金	109	37
前払費用	160, 544	147, 444
その他	13, 126	8, 743
貸倒引当金	△16, 093	△21, 328
流動資産合計	1, 224, 270	991, 847
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	32, 440	23, 822
減価償却累計額	$\triangle 17,463$	△8, 445
減損損失累計額	△14, 976	△14, 803
工具、器具及び備品(純額)	<u> </u>	572
有形固定資産合計	_	572
投資その他の資産		
破産更生債権等	8, 221	9,618
長期前払費用	33, 160	44, 092
敷金及び保証金	12, 983	12, 983
繰延税金資産	-	17, 234
その他	69	69
貸倒引当金	$\triangle 7,496$	△8, 765
投資その他の資産合計	46, 938	75, 231
固定資産合計	46, 938	75, 804
資産合計	1, 271, 208	1, 067, 651

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8, 026	44, 511
1年内返済予定の長期借入金	141, 761	129, 296
未払金	54, 455	47, 859
未払費用	21,713	11,684
未払法人税等	2, 290	2, 290
預り金	23, 121	11, 700
前受収益	4, 882	8, 413
賞与引当金	48, 683	42, 402
その他	21, 512	32, 369
流動負債合計	326, 446	330, 526
固定負債		
長期借入金	551, 816	422, 520
固定負債合計	551, 816	422, 520
負債合計	878, 262	753, 046
純資産の部		
株主資本		
資本金	33, 560	33, 560
資本剰余金		
資本準備金	971, 658	971, 658
資本剰余金合計	971, 658	971, 658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△612, 200	△692, 146
利益剰余金合計	△612, 200	△692, 146
自己株式	△248	△248
株主資本合計	392, 770	312, 823
新株予約権	175	1, 781
純資産合計	392, 945	314, 605
負債純資産合計	1, 271, 208	1, 067, 651
71只用4只压口目	1, 211, 200	1, 001, 001

# (2) 損益計算書

(2)損益計算書			
			(単位:千円)
	前事業年度		当事業年度
	(自 2022年10月1日	(自	2023年10月1日
	至 2023年9月30日)	至	2024年9月30日)
売上高	1, 556, 259		1, 562, 139
売上原価	608, 813		465, 837
売上総利益	947, 445		1, 096, 302
販売費及び一般管理費	1, 472, 356		1, 187, 339
営業損失(△)	<u></u>		△91,036
営業外収益			
助成金収入	2, 750		4, 203
償却債権取立益	158		548
その他	969		1
営業外収益合計	3, 878		4, 753
営業外費用	·		
支払利息	9, 013		7, 488
為替差損	121		-
固定資産除却損	3, 126		122
譲渡制限付株式関連費用	2, 350		-
その他			493
営業外費用合計	14, 612		8, 103
経常損失 (△)	△535, 644		△94, 386
特別損失	·		
減損損失	74, 266		504
特別損失合計	74, 266		504
税引前当期純損失(△)	△609, 910		△94, 890
法人税、住民税及び事業税	2, 289		2, 290
法人税等調整額	-		$\triangle 17,234$
法人税等合計	2, 289		△14, 944
当期純損失 (△)	△612, 200		△79, 946

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

					(中匹・111)			
			資本剰余金		利益剰	剛余金		
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		<b>資本準備金</b>			繰越 利益剰余金	合計		
当期首残高	41, 167	1, 123, 435	1	1, 123, 435	△859, 681	△859, 681	△248	304, 674
当期変動額								
減資	△357, 755	△501, 925	859, 681	357, 755				-
欠損填補			△859, 681	△859, 681	859, 681	859, 681		-
新株の発行	350, 148	350, 148		350, 148				700, 296
当期純損失 (△)					△612, 200	△612, 200		△612, 200
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	△7, 607	△151, 777	1	△151, 777	247, 481	247, 481	1	88, 095
当期末残高	33, 560	971, 658	ı	971, 658	△612, 200	△612, 200	△248	392, 770

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	252	304, 926
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
新株の発行		700, 296
当期純損失 (△)		△612, 200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△77	△77
当期変動額合計	△77	88, 018
当期末残高	175	392, 945

# 当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			
資本金	資本金	である。	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			合計				
当期首残高	33, 560	971, 658	971, 658	△612, 200	△612, 200	△248	392, 770
当期変動額							
当期純損失 (△)				△79, 946	△79, 946		△79, 946
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	1	1	1	△79, 946	△79, 946	-	△79, 946
当期末残高	33, 560	971, 658	971, 658	△692, 146	△692, 146	△248	312, 823

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	175	392, 945
当期変動額		
当期純損失(△)		△79, 946
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,606	1,606
当期変動額合計	1,606	△78, 340
当期末残高	1, 781	314, 605

# (4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△609, 910	△94, 890
減価償却費	-	24
株式報酬費用	-	1, 545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	857	6, 503
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 13,550$	△6, 281
助成金収入	$\triangle 2,750$	△4, 203
支払利息	9, 013	7, 488
為替差損益(△は益)	121	<del>-</del>
固定資産除却損	3, 126	122
減損損失	74, 266	504
未払又は未収消費税等の増減額	48, 572	10, 868
売上債権の増減額(△は増加)	61, 219	$\triangle 4,054$
立替金の増減額(△は増加)	△109	72
前払費用の増減額(△は増加)	104, 466	13, 563
長期前払費用の増減額(△は増加)	11, 463	△10, 932
未払金の増減額(△は減少)	△12, 003	△6, 596
未払費用の増減額(△は減少)	△5,889	△9, 984
預り金の増減額(△は減少)	6, 922	△11, 421
前受収益の増減額(△は減少)	△5, 304	3, 530
その他の資産の増減額(△は増加)	14, 664	4, 338
その他の負債の増減額(△は減少)	41	△10
その他	29, 022	A 00, 015
小計	△285, 760	△99, 815
助成金の受取額	2, 750	4, 203
利息の支払額	△8, 361	△7, 951
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6, 970	△2, 290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284, 400	△105, 853
投資活動によるキャッシュ・フロー	A.E. 07.4	A 1 100
有形固定資産の取得による支出	△5, 874	△1, 102
有形固定資産の除却による支出	△3, 126	$\triangle 122$
敷金及び保証金の回収による収入	51, 638	
投資活動によるキャッシュ・フロー	42, 637	△1, 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 504 500	22 425
短期借入金の純増減額(△は減少)	△594, 782	36, 485
長期借入れによる収入	200, 000	^ 1.41 .7C1
長期借入金の返済による支出	△85, 767	$\triangle$ 141, 761
株式の発行による収入 新株予約権の発行による収入	700, 296	- 61
	010 747	61 ^ 10E 914
財務活動によるキャッシュ・フロー	219, 747	△105, 214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22, 016	△212, 292
現金及び現金同等物の期首残高	894, 623	872, 606
現金及び現金同等物の期末残高	872, 606	660, 314

# (5) 財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

# (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	26. 36円	21.01円
1株当たり当期純損失 (△)	△42. 56円	△5.37円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		1
	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△612, 200	△79, 946
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	-
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△612, 200	△79, 946
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 384, 866	14, 892, 475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の 数 普通株式398,000株)。	新株予約権11種類(新株予約権の 数 普通株式317,640株)。

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。